

## 自治体の海外

### 水ビジネスへの取り組み



よしむら かずなり  
吉村 和就

（グローバルウォーター・ジャパン代表）  
国連テクニカルアドバイザー  
麻布大学客員教授

日本には優れた技術が沢山あるが、それで世界に出てビジネスを展開する機運がなかった一つに水ビジネスがある。なぜなら日本の上下水道経営は、ほとんどが国や自治体が経営しており、国内のみが市場であった。しかし世界的な水不足や新興国のインフラ整備の大きなデマンドに向け、各国は国を挙げて海外水ビジネス展開に取り組んでいる。今回は日本の自治体と企業の海外水ビジネス戦略について紹介する。

#### 自治体の海外水ビジネスへの取り組み

多くの自治体が、地元の企業や、大手企業と組んで水ビジネスに乗り出す仕組みを作っ

ている。大阪市は東洋エンジニアリングやパナソニック環境エンジニアリングと組み、北九州市はNEDOの支援でウォータープラザを設け、実証試験と視察の場を与えている。横浜市は地元の日揮（JGC）と組み川崎市はやはり地元のJFEエンジニアリング、広島県は水ing（三菱商事、日揮、荏原製作所との合弁新会社）と協定を締結。埼玉県は、地元の前澤工業と「海外水ビジネス展開に関する協定」を結んでいる。最近では国内の十八政令都市が「海外水ビジネス展開のプラットフォーム」を作り単なる情報交換だけではなく、政策提言まで目指している。

#### なぜ自治体が水ビジネスに取り組むのか

このように自治体が急に動き出した背景は①将来の上下水道料金収入減に対する収入の多角化、②技術とノウハウを持った人材の活用による国際貢献、③城下町企業の雇用の促進、④法人税等税収入の増加などを期待しての動きである。

しかし水ビジネスは簡単ではない。確かに自治体は上下水道事業において、長年の運営経験と多くの技術的ノウハウを有している。しかしビジネスの面からみると、スピード感が無く、さらにコスト意識が薄いことである。（お役所仕事）しかし強力な指導者が出てくると急に動き始めるのも、日本の特徴である。

#### 東京都の取り組み

東京都の水ビジネスへの取り組みは遅かったが、二〇〇九年から猪瀬直樹東京都副知事が主導し、積極的に取り組んでいる。筆者も定期的に副知事にアドバイスしているが、その動きは速い。昨年は水ビジネスの可能性のある五カ国への調査団派遣や大手商社との支援協定、五十社以上の国内企業との連携を打ち出し、最近では、オーストラリア、ベトナムにおける水道事業の支援も行っている。

## 北九州市の取り組み

多くの自治体が海外水ビジネスに取り組んでいるが、特筆できるのは北九州市の取り組みである。平成二十三年十月に北九州市で開催された日本水道協会第八十回総会の場でも北九州市の北橋健治市長から海外水ビジネスへの取り組みが紹介され、また併設されたシンポジウム「持続可能な国際貢献に向けた海外水ビジネスの展開」では北九州市水道局長が詳細に今までの取り組みを紹介し、海外のパネリストと今後の方針を含めた意見を交わしている。

筆者は平成二十三年七月にシンガポールで開催された「SIWシンガポール国際水週間」の「ジャパンビジネスフォーラム」で共同議長を務めたが、パネラーとして北橋市長も登壇、「北九州市の海外水ビジネス展開策」を熱く語っていただいた。まさに国内外で活躍する北橋市長、そのトップの姿勢が水ビジネスを牽引している。

## なぜ北九州市は海外で高く評価されるのか

北九州市の取り組みが海外で高く評価される理由は次の三点と思われる。

第一の理由は官営製鉄所創業（一九〇一年）以来、重化学工業の中心であった同市は、経済発展に伴い様々な公害問題を引き起こした。大気汚染や水質汚染が激しく、一時は洞海湾を行く船のスクリーンが溶け、「大腸菌も棲まない」とまで言われるほど海も汚染された。回復不可能と思われていた環境問題を一九六〇年頃から官民一体となり環境の再生に取り組み、今は日本を代表する環境・エネルギー都市に変わろうとしている。今、多くのアジア新興国は経済の発展とともに環境問題に直面し、その解決が急務である。いわば彼らにとり北九州市は、生きた兄貴分であり手本と見られている。

第二は長年に渡り海外からの研修生を受け入れ（百二十カ国から約二千五百名）ており知名度が高く、また人脈が形成されてきたこと。

第三は海外での技術協力の実績、特にカンボジアにおける漏水率を劇的に改善した実績が高く評価されている。深刻な漏水と盗水に悩んでいたプノンペン水道公社は北九州市の「配管網のブロック化とモニタリング管理法」を採用し、日本人技術者から直接現地を指導を受け、約十年で漏水・盗水率七二％から、現在は八％とまで劇的に改善した実績を有している。

## 水ビジネス展開への積極的な姿勢

「財団法人・北九州上下水道協会」が大きな貢献を果たしてきた。この財団は昭和三十六年、今から五十年前前に設立された日本最古の上下水道協会である。筆者は、現在同協会の顧問である森一政氏と多くの水会議で同席するが、森氏によると「最初は上下水道、一体であることについて反発もあったが、研修員の受け入れや現地指導など地道な活動が認められたと思う」と。確かに今でこそ多くの自治体で「上下水道局」を名乗っているが、その内情は看板だけの場合が多く、内部は従来通りの縦割りである。長年に渡り上下水道一体で取り組んできた北九州市の積極的な取り組みは高く評価できる。

さらに水ビジネスへの取り組みも加速している。平成二十二年八月に「北九州市海外水ビジネス協議会」を設立、発足時は五十七社だったが、平成二十三年六月時点では百二社が参加している。また平成二十三年四月には、経産省の支援のもとで「ウォータープラザ」を稼働させ、実規模で実証運転と、国内外から多くの使節団を受け入れ、まさに「海外水ビジネスの推進拠点」として活用している。将来の海外水ビジネスの対象として、中国の大連市や昆明市、またベトナム（ハイフォン市）、サウジアラビアにも焦点を合わせている。

## 自治体の海外進出の課題と展望

第一に挙げられるのは、地方自治体が海外で活動する法的な根拠（地方公営企業法、地方公務員法、派遣法など）が想定されていないことである。あらたな法律や法令改正が必要となり、現在総理府を中心に検討が始まっている。さらに地方議会との関係「なぜ市民の水道料金で、海外ビジネスをするのか、そのメリット・デメリット・リスクをどう考えているのか」これについて自治体は、はっきりと説明責任を果たさなければならぬ。中小規模の自治体において、いきなり海外水ビジネスは無理であろう。まずは長年自治体トップ同士で培われた信頼できる友好姉妹都市を活用し「水に関する情報交換」から始めるべきであろう。

海外ビジネスにはリスクが多い、従って経験豊富な民間企業（特に、金融や商社）の知恵を借りることも視野に入れるべきであろう。

## 世界で勝てる水ビジネス展開を

国内の多くの自治体は政府系資金（JICAやASEAN統合基金）の下で水ビジネスを展開してきた、これは本当の水ビジネスとは言えない。最近になり北九州市はカンボジア政府から直接、セン・モノロム市の水道整備計画を受注するなど成果を挙げている。日本には世界に誇れる良い技術が有りながら、それを世界展開しようとする意思がなかったが、最近になり海外勢に刺激され大きな水ビジネスの機運が高まってきており、民間企業や地方自治体で多くの試みがなされている。

今後の海外水ビジネス展開の活躍に期待したい。